

巻頭言 インフラ老朽化問題の解決に向けて

インフラ老朽化問題の顕在化に伴いすべての自治体に策定が求められていた公共施設等総合管理計画の策定が終わり、29年度より、個別施設計画の策定と実践にステージが移ることになる。

総務省指針にある通り、統廃合や複合化などを含むありとあらゆる方法を採用して、できるだけサービスを維持しつつ最大限コストを削減しない限り、この問題の解決はあり得ない。もちろん、従来の発想とはまったく異なる新しい解決策が必要となることも当然といえよう。その意味で、学術の世界に求められる責務も大きい。

筆者の試算では、庁舎、学校を更新する場合自治体の規模によらず事業規模は10億円以上となる。つまり、PPP/PFI優先的検討規程は人口20万人以上だけではなく、小規模自治体でも定めるべきなのである。庁舎や学校は優先度の高い公共施設である。財源不足の折、こうした重要な施設を更新するにあたり、PPP/PFIを活用しないで済むはずがないと考える。個別施設計画の実行にあたってはPPP/PFIの活用がさらに必要となるのである。

本紀要は、我が国で唯一のPPPに関する投稿論文集である。今回も、こうした社会の注目を集める分野での寄稿が多くみられたことは喜びに堪えない。さらに多くの研究が進むことを期待するものである。

2017年3月

東洋大学 PPP 研究センター
センター長 根本祐二